

令和6年3月1日

関係各位

筑波大学数理物質系・数学域

教員の公募について（依頼）

このたび下記の要領により教員を公募いたします。つきましては貴組織の関係各位への周知および適任者の推薦について、よろしくお取り計らい下さるようお願い申し上げます。

記

1. 公募人員 教授1名
2. 専門分野 代数学
3. 応募資格 博士の学位を有すること
4. 業務及び任用予定 学部（学群）及び大学院における講義・演習・セミナー等
及び管理運営業務
令和6年10月1日以降のできるだけ早い時期
5. 応募書類
 - (1) 履歴書
 - (2) 研究業績リスト（出版前の論文については、受理済であることを証明する書類を添付すること）
 - (3) 主要論文の別刷り5編程度（コピー可）
 - (4) これまでの研究業績の概要と今後の研究計画
（A4用紙2枚程度）
 - (5) 大学における数学教育に対する抱負（A4用紙1枚以内）
 - (6) 応募者の業績について問い合わせることのできる方2～3名の氏名と連絡先
 - (7) 外部資金獲得状況
 - (8) 応募者の連絡先（所属、住所、電話番号、E-mail等）
 - (9) 欧州経済領域（EEA）在住者のみ：EU一般データ保護規則に基づく個人データの取り扱い及び域外移転に関する同意書
（別紙様式）
6. 応募期限 令和6年5月9日（木）必着

7. 応募書類提出先および問合せ先

封筒の表に「代数学教授応募書類在中」と朱書きし、下記宛に簡易書留、レターパックまたはゆうパックなど配達記録が残る手段でお送りください。

〒305-8571 茨城県つくば市天王台 1-1-1

筑波大学数理物質系・数学域長 濱名裕治

T E L : 029-853-4371 F A X : 029-853-6501

E-mail : hamana@math.tsukuba.ac.jp

* 応募書類に含まれる個人情報 は 本人事選考のみに使用し、他の目的には一切使用しません。

* 応募書類は原則として返却いたしません。

8. 選考方法 書類選考の上、本学において面接を行います。
なお、面接時の交通費は支給できませんので、予めご了承ください。
9. 給与等 700万円～1100万円
これまでの経歴・業績から本学の規程に基づき支給
手当（通勤、住居等）は本学の規定に基づき支給
10. 待遇 国家公務員共済組合に加入、雇用保険適用、労災保険適用
時間外労働有り（入試、全学的行事、その他臨時業務）
試用期間無し
11. 勤務日 週5日（月～金曜日）専門業務型裁量労働制
みなし労働時間：1日7時間45分
土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日から1月3日）は休日
12. 休暇 年次有給休暇あり
休暇等の制度は、大学が定める就業規則等によります。
13. 備考
- ・本学は、「男女共同参画社会基本法」の精神及び「筑波大学ダイバーシティ基本理念・基本計画」の理念・方針に則った人事選考を行っております。
 - ・本学では、「外国為替及び外国貿易法」に基づき、「国立大学法人筑波大学安全保障 輸出管理規則」を定め、外国人、外国の大学・企業・政府機関等出身者又は特定類型該当者の雇用の際に厳格な審査を実施しています。
 - ・受動喫煙防止のため、本学では敷地内禁煙となっています。

EU一般データ保護規則（GDPR）に基づく 個人データの取扱い及び域外移転に関する同意書

国立大学法人筑波大学（以下「法人」といいます。）は、この同意書第1項に掲げる利用目的のため、個人データのご提供をお願いしています。

欧州経済領域（European Economic Area）の構成国及び英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）（以下「EEA等」といいます。）に所在する方から提供いただく個人データについては、日本国の関係法令、法人の法人規則等のほか、EU一般データ保護規則第2016/679号（General Data Protection Regulation）（以下「GDPR」といいます。）を遵守し、セキュリティの重要性を認識した上で適切に取り扱います。

また、ご提供いただいた個人データについては、EEA等域外に所在する法人へ移転します。

この取扱い及び域外移転に同意いただける場合は、ご署名の上提出してください。

ただし、この同意書第6項に定めるとおり、GDPR第6条第1項（b）における取扱いの適法性及びGDPR第49条第1項（b）における域外移転の適法性に基づき個人データの取扱い及び域外移転を行う場合については、この同意書における同意の有無にかかわらず、該当規定に基づき適法とされます。

1 個人データの利用目的

法人は、次に掲げる事項を目的として、ご提供いただいた個人データ（家族の情報を含む。）を利用します。

- (1) 採用選考（提供いただいた個人情報の内容確認その他採用選考における個人情報の主体と本学とのやり取りの一切を含みます。）
- (2) 雇用手続き
- (3) 人事管理（人事管理情報を基盤とする各種情報システム上の運用を含みます。）
- (4) 労務管理
- (5) 健康管理
- (6) 税務等の手続き
- (7) その他採用活動及びその後の雇用契約、人事管理に付随して必要となる各種事務手続き（本学内における個人情報の共有を含みます。）

2 個人データの管理

法人は、取得した個人データを適切に管理し、法人の法人規則等により定められた期間保存するとともに、個人データの漏えい、滅失又は毀損の防止のため必要な措置を講じます。

3 個人データの第三者への提供

取得した個人データは、データ主体の同意を得ている場合や法令に基づく場合を除き、原則として法人以外の第三者に提供することはありません。ただし、第1項の業務の遂行のため、法人内において個人データを共有し、又は次に掲げる第三者に提供し、若しくは当該第三者と共有する場合があります。

- (1) 行政機関、裁判所等の公的機関
- (2) 手続き上必要な民間企業

4 個人情報取扱い業務の委託

取得した個人データは、第1項の業務の遂行のため、手続き上必要な民間企業により取り扱われることがあります。この場合、法人は委託先の処理者に対し、個人データの安全管理が適切に行われるよう必要な監督を行います。

5 データ主体の権利

データ主体は、次に掲げる権利を有します。これらの権利行使等を希望される場合は、この同意書末尾の問合せ先まで事前にご連絡ください。

- (1) 自己の個人データ及び個人データの取扱いに関する情報へアクセスする権利
- (2) 個人データの訂正文は消去を求める権利
- (3) データ主体と関係する取扱いの制限を管理者から得ることを要求する権利
- (4) データポータビリティの権利
- (5) 個人データの取扱いに対して異議を述べる権利
- (6) データ主体に関する法的効果を生じさせる、又はデータ主体に対して同様の重大な影響を及ぼすプロファイリングを含む専ら自動化された取扱いに基づいた決定の対象とされない権利
- (7) いつでも同意を撤回する権利（ただし、その撤回前の同意に基づく取扱いの適法性に影響を与えるものではありません。）
- (8) EEA等の各国に設置されているGDPRの適用を監視するための監督機関に異議を申し立てる権利

6 個人データの取扱い及び域外移転に関する適法性の根拠についての補足

- (1) データ主体が契約当事者となっている契約の履行のために取扱いが必要となる場合又は当該契約の締結前にデータ主体の要求に際して手段を講ずるために取扱いが必要となる場合（GDPR第6条第1項（b））における取扱いの適法性については、この同意書における同意の有無にかかわらず、当該規定に基づき適法とされます。
- (2) データ主体と管理者（筑波大学）との間の契約の履行のために移転が必要となる場合又は当該契約の締結前にデータ主体の要求により措置を実施するために移転が必要となる場合（GDPR第49条第1項（b））における域外移転の適法性については、この同意書における同意の有無に関わらず、当該規定に基づき適法とされます。

7 問合せ先

筑波大学数理物質系数域

濱名裕治

E-mail: hamana@math.tsukuba.ac.jp

この同意書に記載の事項について、同意します。

日付： 年 月 日

署名： _____